

金融恐慌～昭和恐慌 1

つぎの A～C の文中の空欄(1)～(15)に最も適する語句または数字を、記入せよ。なお、人名は姓名ともに書くこと。

- A. 第一次大戦後、日本経済は、1919年に発生した戦後恐慌および1923年におこった(1)により慢性的な不況状態にあった。こうしたなかで、1927年3月、民間銀行の経営悪化が暴露され、取り付け騒ぎが相次いでおこり、(2)恐慌がはじまった。当時の(3)内閣は、大商店の鈴木商店へ巨額の不良融資をおこなっていた台湾銀行を救済するための(4)案を枢密院にはかったが、(3)内閣の協調外交に不満をもつ枢密院はこれを否決した。このため台湾銀行は休業し、(2)恐慌の波はさらにひろがった。(3)内閣の総辞職のあとに組閣した政友会の(5)は、モラトリアムを発し、さらに日本銀行からの巨額の非常貸出(救済融資)により、(2)恐慌を一年ほどで収拾した。
- B. 1929年7月、立憲民政党の(6)が内閣を組織し、蔵相として(7)が就任した。この内閣の重要な国内経済政策は、(8)財政であった。つまり、物価の引下げ、産業合理化の促進、国際競争力の強化をめざしていた。そして、1930年1月には、(9)年以來の金輸出の禁止をとき、(10)の安定と貿易拡大をはかった。しかしながら、1929年10月にニューヨークのウォール街ではじまった世界恐慌の影響を受け、金解禁による貿易拡大策は効果をあげることができず、日本経済は深刻な不況におちいった。操業短縮あるいは倒産する企業があいつぎ、賃金の切下げや人員整理などの産業合理化が強行された。そして、この頃、資本家は、企業相互のカルテルやさらにはトラストを押し進めていた。浜口内閣も、(11)を公布して、カルテル化を助長した。
- C. 1931年12月、政友会の犬養毅による組閣の当日、(12)蔵相は、金輸出再禁止を断行し兌換を停止した。ここに日本経済は、(13)制度に移行することとなった。蔵相の経済政策は、積極財政への転換により、(14)事変後に増大していく軍事費の充当と輸出の拡大をはかったものである。また、巨額の赤字公債の発行と低金利政策もとられた。その結果、景気が刺激され、産業界は活気づき、とくに重化学工業の発展はめざましいものとなった。国策会社日本製鉄会社が生まれ、また軍需製品関連企業である三菱や三井なども成長した。日産・日窒などの(15)財閥も急成長をとげ、満州へ進出していった。しかしながら、軍需生産の拡大に反して、民需生産は、しだいに輸出の不振をまねいていった。そして、あいつぐ増税やインフレーションによって、国民の負担はますます重いものとなっていった。

解答

- 1 関東大震災 2 金融 3 第一次若槻礼次郎 4 緊急勅令 5 田中儀一 6 浜口雄幸
7 井上準之助 8 緊縮 9 1917 10 為替相場 11 重要産業統制法 12 高橋是清
13 管理通貨 14 満州 15 新興